

2024年7月第1週号(2024年7月1日発行)



■主要指標の動き■ 2024年6月28日時点(1週間前=6月21日、3か月前=3月28日、6か月前=2023年12月28日、1年前=6月28日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Turkey, Africa, and various bonds.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include various currencies and commodities.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月24日(月)	○	アジア	<p>円安が進み、一時、1ドル=160円に迫る</p> <p>米財務省は21日、AI(人工知能)分野など、米国の安全保障を脅かす恐れのある、中国の主要ハイテク分野に対する米国からの投資を規制する案を公表した。24日の中国では、中国人民銀行(中央銀行)が人民元の対ドルの基準値を約7か月ぶりの水準に引き下げたこともあり、人民元が一時、2023年11月以来の安値をつけた。中国本土・香港株式は、通貨安や欧米との対立への懸念などから続落した。なお、人民元は、対ドル基準値がその後も連日、引き下げられたこともあり、27日にかけて続落した。日本では、円相場が一時、1ドル=159円94銭前後と、約2か月ぶりの円安・ドル高水準となったが、その後、財務省高官からの円安けん制発言などもあり、為替介入への警戒が拡がり、やや持ち直した。国債利回りは、円安が物価の上振れにつながり、金融政策の早期正常化を促すとの見方などから上昇した。株式相場は、輸出関連株などを中心に上昇した。</p>
			<p>欧米の国債利回りが総じて小幅に低下</p> <p>欧州では、Ifo経済研究所が発表したドイツの6月の企業期待指数が前月比▲1.3ポイントの89.0と、予想に反して5か月ぶりに低下した。米国では、シカゴ連銀総裁が過度な金融引き締めへの注意を促したほか、サンフランシスコ連銀総裁は、物価目標の達成に向けた取り組みを続けなければならないとしつつも、失業率上昇のリスクにも注意を要すると述べた。国債利回りは、欧州では総じて小動きで、ドイツで上昇した一方、その他では低下、米国では、利下げ期待などから低下した。また、EU(欧州連合)が12日に発表した、中国製EV(電気自動車)に追加関税を課す方針について、EUと中国が協議することになったとの発表を受け、欧州では、自動車株が買われたほか、銀行株も上昇したことなどから、株式相場が反発した。米国では、主要銘柄を中心に半導体株の下落が続くなど、ハイテク株が売られた一方、景気敏感株や、業績が景気に左右されにくいティファニア銘柄が買われ、主要3指数はマチマチの動きとなった。また、イスラエルが、レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラに対する軍事作戦に向けた動きを見せ始めたことを受け、原油先物が反発した。</p>
25日(火)	△	欧米	<p>人民元安が続く</p> <p>日本では、前日の米株式市場で出遅れ感のあったセクターが物色された流れを受け、金融株などの割安株を中心に株式相場が続伸した。国債利回りは、日銀の国債買い入れ減額方針を受けての金利の先高観などを背景に上昇した。中国では、人民元安が嫌気されたほか、米中対立懸念などを背景に半導体関連株が売られたこともあり、中国本土株式が続落した。ただし、香港株式は、中国政府による追加政策への期待などから反発した。</p>
			<p>FRB(連邦準備制度理事会)理事、利下げを急がない姿勢を示す</p> <p>欧州では、航空機メーカーから業績見通しなどの引き下げが、独医薬品メーカーから有望視されていた新薬の開発中止が、発表された。米国では、FRBのボウマン理事が、インフレ見直しには上振れリスクがあるとして、もう少しばかり政策金利を高水準に維持する必要があるとの見解を示した。6月の消費者信頼感指数は前月比▲0.9ポイントの100.4と、2か月ぶりに低下した。また、カナダの5月の消費者物価指数が前年同月比+2.9%と、予想に反して伸びが加速した。国債利回りは、欧州では低下したが、米国ではボウマン理事の発言などを受けて上昇した。欧州株式は、航空・防衛関連株などを中心に反落した。米国では、主力株の一部が持ち高調整の売りなどから下落し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が反落したものの、大手半導体メーカーなどのハイテク株が買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数は反発した。また、利下げに慎重なFRB理事の発言などを受け、原油先物が反落した。なお、26日の日本では、前日の米ハイテク株の上昇を受け、半導体関連株などを中心に株式相場が続伸したほか、国債利回りは上昇した。</p>

26日(水)	△	米国	<p>新築住宅販売件数は予想以上に落ち込み、6か月ぶりの低水準に</p> <p>5月の新築住宅販売件数は前月比▲11.3%の年率61.9万戸と、予想以上に落ち込み、2023年11月以来の低水準となった。住宅価格やローン金利の高止まりが影響した。欧米の国債利回りは、主要国での物価統計の発表を前に上昇した。欧州株式は、長期金利の上昇を受けて続落した。米国では、主力ハイテク株が買われたことなどから、主要3指数が揃って上昇した。外国為替市場では、円が160円台に下落した。</p>
			<p>中国では工業部門企業利益の伸びが鈍化、日本では長期金利が上昇</p> <p>中国では26日、北京市がローンの頭金要件など、住宅購入条件の緩和を発表した。27日には、5月の工業部門企業利益が発表され、前年同月比+0.7%と、前月の+4.0%から鈍化した。人民元安が続いたこともあり、中国本土・香港株式が下落した。日本では、円安・ドル高を受け、財務相が「必要な対応をとる」と述べたが、為替相場に大きな反応は見られなかった。国債利回りは、円安に伴う金融政策の早期正常化観測などから上昇した。株式相場は、米半導体メモリ大手が前日に発表した6-8月期の売上高見通しが一部の予想を下回ったことを受け、半導体関連株が売られたこともあり、反落した。</p>
27日(木)	×	アジア	<p>景気鈍化を示唆する指標が相次ぐ</p> <p>1-3月期のGDP確定値は前期比年率+1.4%と、改定値から僅かに上方修正されたが、個人消費は+1.5%と、0.5ポイントの下方修正となった。また、15日までの週の失業保険継続受給者数が予想を上回る増加(悪化)となったほか、5月のコア資本財受注速報値が予想外の前月比減となるなど、景気鈍化を示唆する指標が目立った。国債利回りは、国債入札が堅調となったこともあり、低下した。株式市場では、半導体関連株に下げが目立ったが、その他のハイテク株が買われたことなどから、主要3指数が揃って続伸した。</p>
			<p>人民元が11営業日ぶりに反発、円は対ドルで約37年半ぶりの安値</p> <p>人民元の対ドル基準値が、小幅ながら8営業日ぶりに引き上げられた。同基準値の切り下げが一服するとの見方などから、人民元が11営業日ぶりに反発した。中国本土・香港株式は、政策期待もあり、反発した。日本では、円相場が161円台へと続落し、一時、161円27銭前後と、1986年12月以来の円安・ドル高水準となった。円安の進展を受け、輸出関連株が買われたほか、国債利回りが一時、上昇し、金融株も買われたことなどから、株式相場は反発した。なお、国債利回りは引けでは低下した。</p>
28日(金)	○	アジア	<p>仏総選挙を控えての慎重姿勢や米大統領候補者による討論会の評価が重石に</p> <p>5月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体、コアとも予想通りの前年同月比+2.6%と、ともに前月から伸びが鈍化した。個人所得は前月比+0.5%、個人消費支出は+0.2%だった。国債利回りは一時、低下したが、仏総選挙の第1回投票を控える欧州で国債利回りが上昇し、仏・独10年債の利回り格差が2012年以来の大きさとなったほか、6月のミシガン大学消費者信頼感指数確定値が速報から上方修正されたこと、さらに、前夜の米大統領候補者による討論会でトランプ前大統領が優勢だったとの見方が拡がり、財政拡張への警戒感につながったことなどから、引けでは上昇した。欧米株式相場は、ドイツを除いて総じて下落した。円相場は、対ドルで160円台に上昇したが、対ユーロでは下落し、一時、172円44銭と、1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値を更新した。</p>
			<p>仏総選挙を控えての慎重姿勢や米大統領候補者による討論会の評価が重石に</p> <p>5月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体、コアとも予想通りの前年同月比+2.6%と、ともに前月から伸びが鈍化した。個人所得は前月比+0.5%、個人消費支出は+0.2%だった。国債利回りは一時、低下したが、仏総選挙の第1回投票を控える欧州で国債利回りが上昇し、仏・独10年債の利回り格差が2012年以来の大きさとなったほか、6月のミシガン大学消費者信頼感指数確定値が速報から上方修正されたこと、さらに、前夜の米大統領候補者による討論会でトランプ前大統領が優勢だったとの見方が拡がり、財政拡張への警戒感につながったことなどから、引けでは上昇した。欧米株式相場は、ドイツを除いて総じて下落した。円相場は、対ドルで160円台に上昇したが、対ユーロでは下落し、一時、172円44銭と、1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値を更新した。</p>

今週の主な注目点

米国では、6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(7月1日)、同非製造業景況指数(3日)、6月の雇用統計(5日)の発表や、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表(3日)が予定されている。欧州では、ECB(欧州中央銀行)のラガルト総裁が、同行主催の2日の討論会に米FRBのパウエル議長とともに参加するほか、ユーロ圏の6月の消費者物価指数速報(2日)の発表や、英総選挙(4日)、仏総選挙の決選投票(7日)が予定されている。日本では、1日に日銀短観が公表されるほか、7日に東京都知事選挙の投開票日を迎える。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。